

令和4年10月11日

経済産業省 北海道経済産業局
局長 岩永 正嗣 様

灯油をはじめとする物価抑制と生活支援を求める緊急要請

消費者物価が上昇を続けています。道内の消費者物価は8月で14カ月連続上昇し、3カ月連続で3%を上回りました。とりわけ冬の需要期を迎える暖房用の灯油と食品の値上がりは家計を直撃しています。

北海道消費者協会の価格調査では、9月の灯油の平均価格は1㍓120.5円となり、前年同月比22.4円高、120円を超えるのは6カ月連続です。リーマンショックのあった2008年9月(127.3円)以来の異常な水準です。灯油価格は、多くの道民の命と健康に関わり、政府の元売り補助はあるものの現状の高値はくらしの危機を招いています。当協会の別の調査で一戸建ての年間灯油使用量は平均1540㍓あり、このままでは前年比年間3万4400円の負担増となります。

世界経済は、コロナ禍からの立ち直りの過程に、ロシアによるウクライナ侵攻が波及し、エネルギーだけでなく食料も高騰しています。信用調査機関の調べでは、国内の食品主要105社の値上げは年内に2万品目を超え、平均値上げ率は14%とされます。2019年の総務省全国家計構造調査で北海道の食料品支出は月平均5万6117円とされ、これに14%を乗じると家計負担は年額9万4277円にもなります。

試算では、物価高による家計負担の増額分は食品と灯油、ガソリン、電気料金だけで年間15万円近くになります。物価高は衣類や雑貨、各種サービス、交通費にも及び、負担はさらに膨らみます。一方、実質賃金は7月が前年比1.3%減と4カ月連続のマイナスです。物価高にもかかわらず算定の仕組みから公的年金は前年度比0.4%減となっています。厚生年金では夫婦二人のモデル世帯で年額1万836円減少する中の負担増は老後のくらしを根底から脅かしています。

物価高は「逆進性」の牙もむきます。総務省と日銀の調査では、勤労者世帯の年収を5段階で分析すると、最も高い962万円超の高所得層より、最も低い463万円以下の低所得層が0.4ポイント多く物価上昇の影響を受けていました。コロナ禍で経済的痛手を被った人々、年金生活者や低所得者はもとより、多くの道民がくらしの防衛に限界を迎えています。道民が安全・安心にくらしを、下記の事項に早急に取り組まれることを強く要請します。

記

- 1 エネルギー価格の高騰は、輸送費、資材費などを含む経済全般に波及することから、産油国に対する増産要請と為替対策など抜本的な価格抑制対策を強力に進めていただきたい。

- 2 灯油は、多くの道民の「命綱」であり、安定供給を図るとともに、積雪寒冷の北海道の特殊性を鑑みて、ガソリン価格連動型の補助に上乗せした価格対策を検討いただきたい。
- 3 灯油価格の高騰により日常生活に支障をきたす社会的弱者に対し、福祉灯油等の助成を含む支援を充実させ、福祉灯油等の対象とならない給与所得300万円前後の低所得世帯への支援策も検討いただきたい。
- 4 食料品価格の高騰が道民の暮らしを脅かしており、低所得世帯給付金や輸入小麦の政府売り渡し価格据え置き等にとどまらず、将来的な食料自給率の向上にもつながる幅広い施策を実施いただきたい。
- 5 公的年金の減額は、高齢世帯への打撃が大きく、次年度の改定を待たず、弾力的な対応を検討いただきたい。

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会
会長 長島 博子

公益社団法人 札幌消費者協会
江別消費者協会
千歳消費者協会
恵庭消費者協会
北広島消費者協会
NPO 法人 函館消費者協会
江差消費者協会
小樽消費者協会
倶知安消費者協会
岩見沢消費者協会
美唄消費者協会
深川消費者協会
上砂川消費者協会
一般社団法人 旭川消費者協会
名寄消費者協会
富良野消費者協会
東神楽消費者協会
東川消費者協会
稚内消費者協会
浜頓別消費者協会

一般社団法人 北見消費者協会
網走消費者協会
美幌消費者協会
遠軽消費者協会
室蘭消費者協会
登別消費者協会
一般社団法人 帯広消費者協会
音更町消費者協会
清水消費者協会
中札内消費者協会
大樹消費者協会
本別消費者協会
釧路消費者協会
厚岸消費者協会
浜中消費者協会
標茶消費者協会
鶴居村消費者協会
根室消費者協会
別海町消費者協会

(計 40協会)